

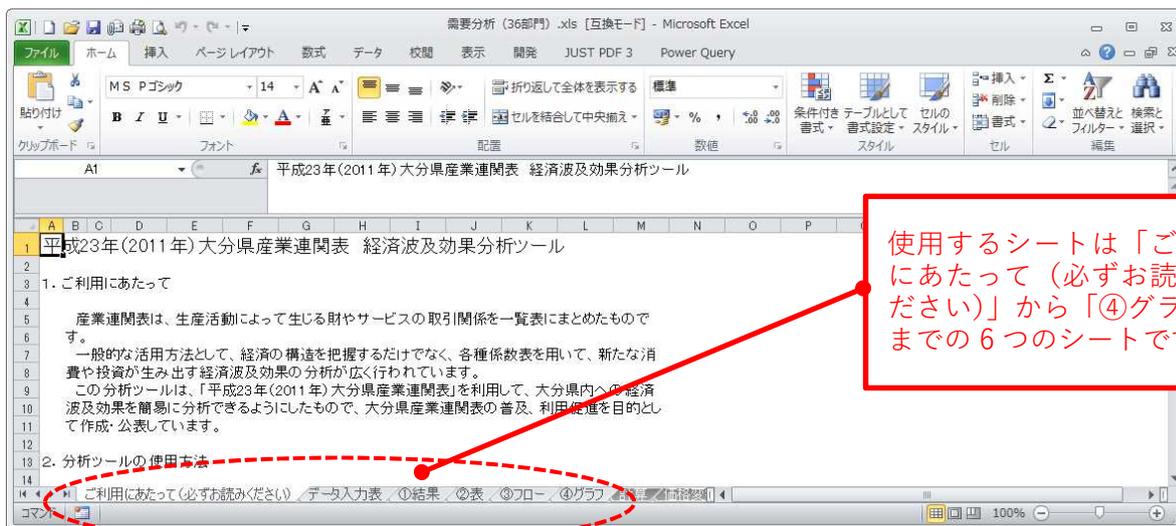
需要分析（36部門）

このツールは、消費や投資等の最終需要が増加した（する）場合に使用します。

以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

<事例>

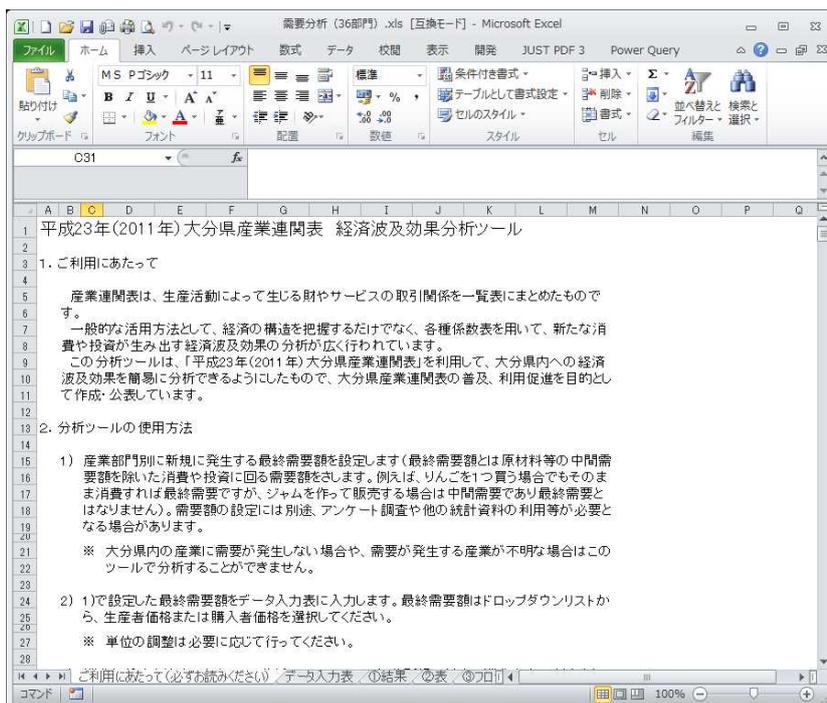
建設部門（例：建物の建築、新しい道路や鉄道の建設など）に100億円（事務費や用地補償費などは含まない）の公共投資が行われた場合の経済波及効果を推計する。



使用するシートは「ご利用にあたって（必ずお読みください）」から「④グラフ」までの6つのシートです。

1 「ご利用にあたって（必ずお読みください）」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。



2

「データ入力表」シートに入力する

①～⑤を入力する。

経済波及効果分析ツール

① 分析テーマ: 100億円の建設投資による経済波及効果

分析テーマを入力する。ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

◆ 部門別発生需要 単位: ② 億円 ← ドロップダウンリストから選択してください

需要額の単位をドロップダウンリストから選択する。今回は「100億円の建設投資」なので「億円」を選択する。

部門	発生需要額
1 農業	
2 林業	
3 漁業	
4 鉱業	
5 飲食料品	
6 繊維製品	
7 パルプ・紙・木製品	
8 化学製品	
9 石油・石炭製品	
10 窯業・土石製品	
11 鉄鋼	
12 非鉄金属	
13 金属製品	
14 一般機械	
15 電子部品	
16 電気機械	
17 情報・通信機器	
18 輸送機械	
19 その他の製造工業製品	
20 建設	100
21 電力・ガス・熱供給	
22 水道	
23 廃棄物処理	
24 商業	
25 金融・保険	
26 不動産	
27 運輸	
28 情報通信	
29 公務	
30 教育・研究	
31 医療・福祉	
32 その他の非営利団体サービス	
33 対事業所サービス	
34 対個人サービス	
35 事務用品	
36 分類不明	
計	100

③ 該当する部門に発生需要額の値を入力する。今回は新たな建設はすべて県内事業者が発注すると仮定して、「建設」部門に「100」を入力する。

④ 入力した需要増加額が「購入者価格」なのか「生産者価格」なのかを選択する。

今回の発生需要額は、市場流通のものを購入するといった性質ではない（生産投資そのもの）ため、「生産者価格」を選択する。

【補足説明】
 ・「購入者価格」は、消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト（商業マージン、貨物運賃）が含まれている。
 ・「生産者価格」は、生産者が出荷するときの価格である。
 ※「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。

◆ 価格の種類: ④ 生産者価格 ← ドロップダウンリストから選択してください

- ・ 購入者価格 : 店頭で販売するときの価格
- ・ 生産者価格 : 生産者が出荷するときの価格

◆ 消費転換係数: ⑤ 0.584

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。今回の分析では、現時点で100億円投資したときの効果を推計したいため、直近の年次の数字を採用することとし、平成27年の消費転換係数である「0.584」を採用

家計調査(勤労者世帯、消費支出/実収入)

	大分市	九州
平成23年	0.567	0.630
平成24年	0.595	0.615
平成25年	0.600	0.623
平成26年	0.575	0.603
平成27年	0.584	0.625

3

「①結果」シートの見方

(単位:億円、人、倍)

区分	生産誘発額			従業誘発者数	
		うち粗付加価値			うち 雇用誘 発者数
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		
総合効果 (d)	155	74	48	1,786	1,365
直接効果(県内需要額) (a)	100	45	35	1,350	1,016
第1次間接波及効果 (b)	30	15	8	258	211
第2次間接波及効果 (c)	25	15	5	178	138
県内需要額に対する波及倍率	1.55	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額の増加（実際の投資そのもの）によって発生する生産を示します。建設部門は特殊な部門であり、産業連関表では県内自給率は100%となっているので、投資額そのものが直接効果（県内需要額）となります。県内の建設部門に100億円の工事が発注されると、建設部門は55億円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値45億円（うち雇用者所得35億円）が発生します。

この直接効果から、従業者1,350人（うち雇用者1,016人）の就業が誘発されます。

(b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額55億円のうち、県内で調達される県内自給額は22億円であり、この需要増から30億円の生産が県内各産業に誘発されることとなります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値15億円（うち雇用者所得8億円）が誘発されます。

(c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果や第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた43億円のうち、消費に使われる額は31億円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額から25億円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値15億円（うち雇用者所得5億円）が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第2次間接波及効果までの合計

建設部門に対する100億円の発注による需要の増加は全体として県内に当初需要の1.55倍に当たる155億円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は74億円（うち雇用者所得誘発額48億円）となります。

4

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

経済波及効果推計表

分析テーマ：100億円の建設投資による経済波及効果

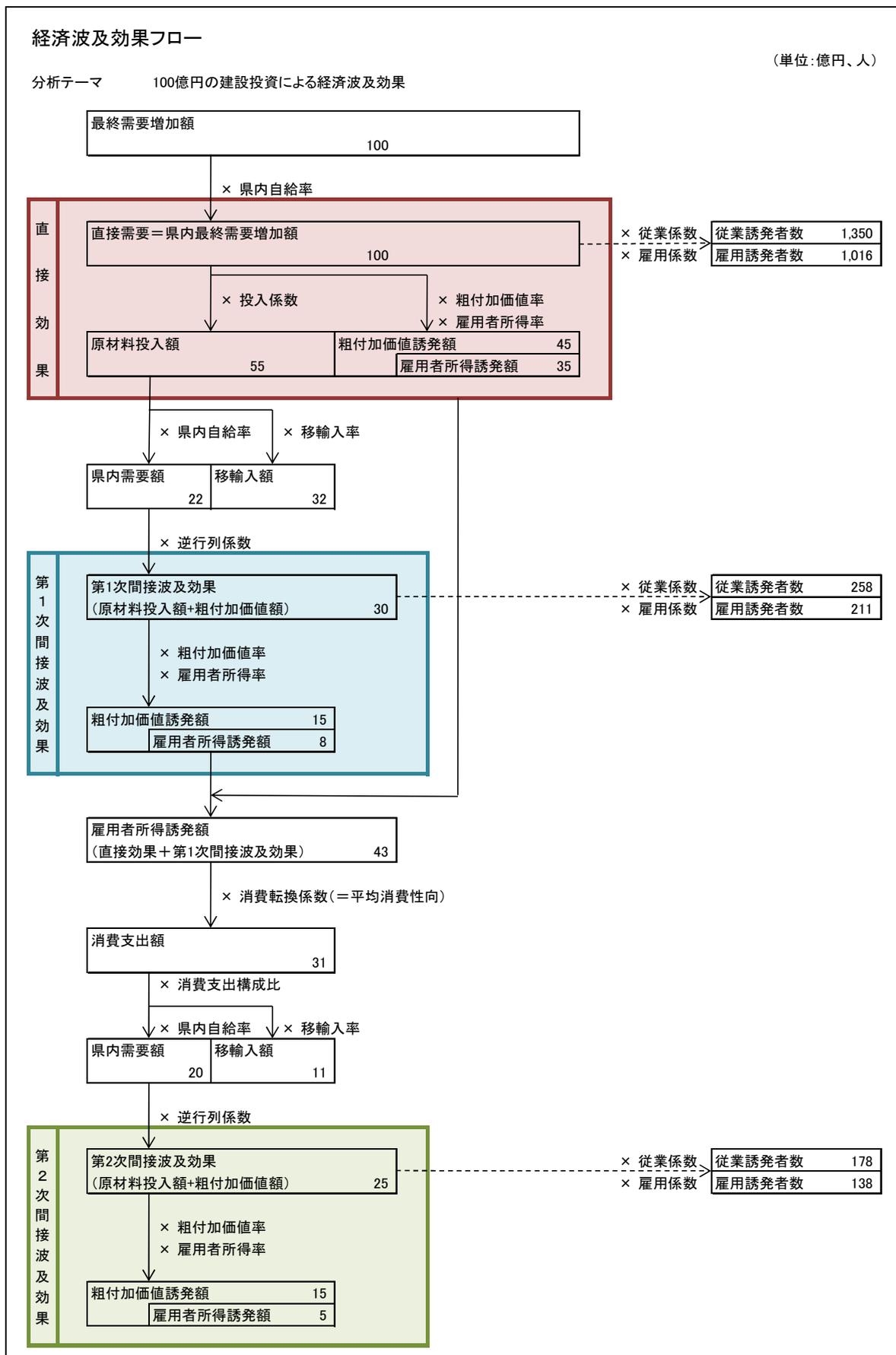
(単位：億円、人)

部門	直接効果 (7)				第1次間接波及効果 (4)				第2次間接波及効果 (7)				総合効果 (7+4+7)			
	生産誘発額	租付加価値 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	生産誘発額	租付加価値 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	生産誘発額	租付加価値 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	生産誘発額	租付加価値 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	12	2	16	2
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 飲食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	3	1	4
6 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 ハルブ・紙・木製品	0	0	0	0	1	0	0	6	4	0	0	0	1	1	6	4
8 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 石油・石炭製品	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0
10 窯業・土石製品	0	0	0	0	3	1	0	9	8	0	0	0	0	3	1	9
11 鉄鋼	0	0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	0	4	1	1
12 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 金属製品	0	0	0	0	1	0	0	13	11	0	0	0	0	1	0	13
14 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2
19 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	1	1	0	4
20 建設	100	45	35	1,350	1,016	0	0	5	4	0	0	0	6	4	101	1,024
21 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	2	1
22 水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
23 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	2
24 商業	0	0	0	0	5	4	2	84	69	3	2	1	46	37	8	130
25 金融・保険	0	0	0	0	1	1	0	8	7	2	1	1	12	11	3	20
26 不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0	6	3	6	7
27 運輸	0	0	0	0	4	2	1	19	17	1	1	0	6	6	5	23
28 情報通信	0	0	0	0	1	0	0	3	2	1	1	0	4	3	2	6
29 公務	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1
30 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	4	4	1	6
31 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	19	17	2	19
32 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	5	4	1	7
33 対事業所サービス	0	0	0	0	5	3	2	93	75	1	1	0	16	13	6	88
34 对个人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	31	24	3	32
35 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 分類不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
計	100	45	35	1,350	1,016	30	15	8	258	211	25	15	5	178	138	155

※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

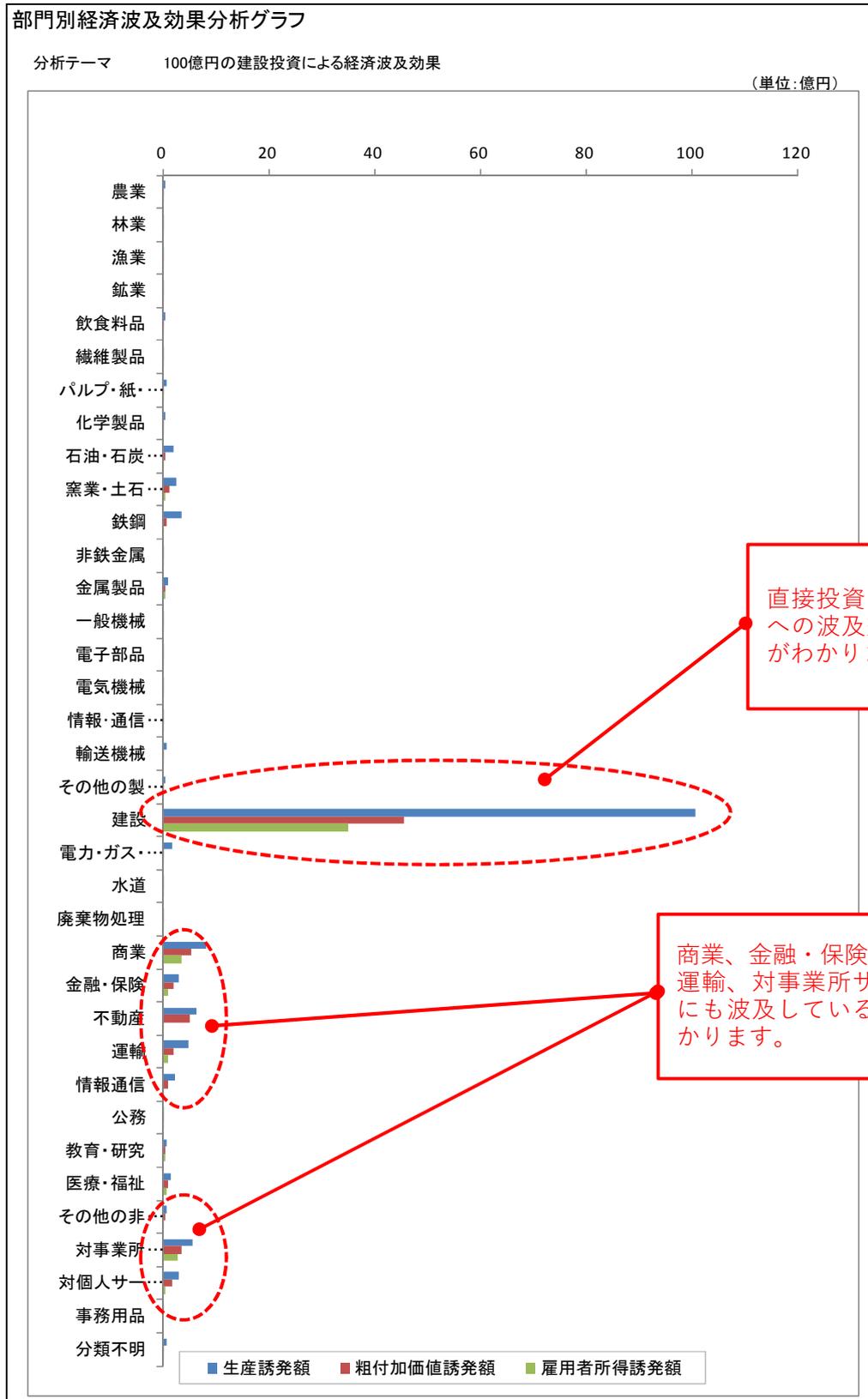
5 「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。



6 「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。



直接投資のあった建設部門への波及効果が大きいことがわかります。

商業、金融・保険、不動産、運輸、対事業所サービス等にも波及していることがわかります。